順天堂大学教職課程における自己点検・評価

順天堂大学教職課程は、「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」に基づき以下の通り自己点検・評価を行い、公表する。

第1章 教育理念・学修目標

【大学全体レベル】【学科等レベル】

1-1.教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画(教員養成を主たる目的とする大学又は学科等の場合は当該目標及び計画に加え「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」(3つの方針)。以下同じ。)の策定状況
教育理念・学修目標について具体的かつ明確な形で設定されているか、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と3つの方針との関係が必要に応じて意識されているか

〔大学全体の教員養成に対する理念〕

本学の教職課程は、各課程に応じた教科の教育職員免許状の中一種免・高一種免の取得が可能であり、本学は、人を思いやり慈しむ気持ちを大切に作る心「仁」を学是に掲げ、豊かな人間性・感性を備えた国際性ある人材の育成を進めている。そして、現状に満足せず、常に高い目標を目指す「不断前進」の理念と出身校・性別・国籍を差別しない「三無主義」の学風のもと、学校現場で実現しようとする能力と行動力を備えた教員を育成することを教育目標としている。

そのために、教育職員免許法施行規則が定める科目によりカリキュラムを編成し、「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「情報機器の操作」に関する科目、「教育の基礎的理解に関する科目等」、「大学が独自に設定する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」を学び、実践的な学びとして介護等体験および教育実習を経験する。

本学の教職課程では、各課程のカリキュラムを履修することによって、以下のような教員養成を目標とする。

- ・ 高い倫理観と豊かな人間性を備え、品格ある教員の育成
- ・ 研究的実践力をもって、自ら問題を発見し、解決できる教員の育成
- ・ 多様な価値観を受入れ、生徒一人ひとりの個性と人格を尊重する教員の育成
- ・ グローバル化の進む学校現場において対応できる語学力と行動力の育成

<1>スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、本学の教員養成の理念に基づき、以下の教員養成の理念及び目指す教師像をもとに、スポーツ科学・健康科学の領域で、社会の発展と新たな知の創造を担う指導的人材の養成を目指している。

教員養成の理念： 学是である「仁」、そして理念である「不断前進」の精神に基づき、学生の主体的な学修、運動部の活動やボランティア活動等の社会体験、そして寮生活等を通じて、「主体的に考える力（自ら解決策を見出すことのできる力）」、「生涯学び続ける力（自ら問題を発見し、自ら考えることのできる力）」、他者と共生する上で必要な「コミュニケーション力」、「次代を切り拓く力（いかなる環境にあっても、柔軟に対応し、目標を持ち続けられる力）」を養う。

目指す教師像： 教育者としての使命感と高い倫理観、児童生徒の成長・発達についての深い理解と教育的愛情、スポーツ健康科学についての高度な専門的知識や技能と豊かな教養を備え、次代を切り拓く実践的指導力を持った教師

<2> 国際教養学部

国際教養学部では、本学の教員養成の理念に基づき、持続可能な未来の創造に寄与できる「グローバル市民性」を涵養し、次のような教師の育成を目指している。

- A) グローバル市民として必要な国際的な教養に加え、文化を超えて活躍できるグローバル社会能力、異文化コミュニケーション能力、グローバルヘルスサービス能力を備え、地球的視野に立って行動する教師の育成を目指す。
- B) 英語でのコミュニケーションを通して、多文化多言語共生社会の構築に貢献できる実践的指導能力を備えた教師の育成を目指す。
- C) 教師として必要な使命感や責任感、教育的愛情等の育成を目指す。

1-2. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の策定プロセス

学生や採用権者の意見の考慮、所在する都道府県・政令指定都市教育委員会の策定する教員育成指標との関係性の考慮が行われているか

<1> スポーツ健康科学部

・教育委員会等との連携

教育実習受入協力校である近隣市町教育委員会との意見交換を実施し、本学部教職課程等についての説明と、教育実習等における課題や教育現場として大学教員養成に求める課題等について、意見をいただく機会を設けている。そしてその際の意見聴取も十分に踏まえ、本学部教職課程の一層の充実を図るため、本学部教職課程の再点検を行っている。

<2> 国際教養学部

授業アンケートと年 2 回の教職課程履修者の個人面談、学部の学生生活実態調査アンケート等を通じて学生の実態と状況を聴取し、教職課程委員会において情報を共有すること

で指導に生かしている。採用権者については、埼玉県教育委員会主催の連絡協議会や東京都教育委員会主催の公立学校教員採用候補者選考春季説明会に参加して教員養成の方針や意見に関する情報収集を行っている。また、教育実習校の巡回指導の際に、各学校や教育委員会と意見交換を実施して巡回報告書を作成し、教職課程委員会において情報を共有している。これらの意見聴取と所在地の東京都教育委員会「東京都公立学校の校長・副校長及び教員の資質の向上に関する指標」を参考としつつ、教職課程委員会において教員養成の目標及び達成計画を検討、策定している。

1-3.教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の見直しの状況

一人一人の学生が教職課程での学修を通じて得た自らの学びの成果（以下「学修成果」という。）や自己点検・評価の結果、社会情勢や教育環境の変化等を踏まえた適切な見直しが行われているか

<1> スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部の教職委員会では、次の指標等を参考にしながら、適宜、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の見直しを行うこととしている。

（学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標）

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 S-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 S-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 S-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 S-4、資料 S-5]
- ・教職への就職状況（学校種別） [資料 S-6]
- ・学生による授業科目の評価

（学修成果に関する定性評価）

- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
- ・教育実習校からの学生評価

（社会情勢や教育環境の変化等に関する資料）

- ・教育職員免許法等の関係法令及び学習指導要領
- ・中央教育審議会の答申等の公的資料
- ・教員育成指標等の地域における教員養成の特色に関する資料

見直しの結果、本年度は、教員の養成の目標、当該目標を達成するための計画及び授業科目は適当であると判断し、変更を行わなかった。

<2> 国際教養学部

国際教養学部の教職課程委員会では、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画の見直しを適切に実施するために、次の指標を参考にしながら、適宜、教職課程の組織運営及びカリキュラムの点検、改善を図っている。

(学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標)

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 I-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 I-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 I-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 I-4、資料 I-5]
- ・教職への就職状況（学校種別） [資料 I-6]
- ・学生による授業科目の評価

(学修成果に関する定性評価)

- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
- ・教育実習校からの学生評価

(社会情勢や教育環境の変化等に関する資料)

- ・教育職員免許法等の関係法令及び学習指導要領
- ・中央教育審議会の答申等の公的資料
- ・教員育成指標等の地域における教員養成の特色に関する資料

教員の養成及び当該目標を達成するために、本年度は教職課程のカリキュラムを全面的に改定した。新カリキュラムは 2024 年度入学生から学年進行で適用する。

第 2 章 授業科目・教育課程の編成実施

【大学全体レベル】

2-1.複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成状況
複数の教職課程間における授業科目の共通開設は、開設に責任を負う学科等の強み・特色を生かしつつ適切に行われているか

共通開設は行っていない。

2-2.教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備の整備状況
ICT（情報通信技術）環境（オンライン授業含む）、模擬授業用の教室、関連する図書など、教職課程の授業科目の実施に必要な施設・設備が整備されているか

<1>スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部を設置しているさくらキャンパスでは、教職課程の授業科目の実施に必要な次の施設・設備を整備している。

ICT 環境	<ul style="list-style-type: none">・オンライン授業が可能な Web 会議システムを導入・学生が授業時間内外で自由に利用できる Wi-Fi 環境・学生が自由に利用できるコンピュータを設置した実習室を開放
--------	---

教室数（うち電子黒板等の ICT 活用指導力を高める設備がある教室数）	<ul style="list-style-type: none"> ・講義室： 62（4） ※括弧内は、ビデオスイッチング装置（Solstice）を設置している 401 教室、402 教室、501 教室、502 教室の 4 教室（うち 401 教室と 402 教室には電子黒板も設置）。 ・実習室： 6（2） ※括弧内は計算機実習室とマルチメディア教室 ・LL 教室： 1（-）
関連する蔵書数・電子書籍等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育学関連（分類番号 37）：和 2355 冊、洋 329 冊 ・スポーツ・体育関連（分類番号 78）：和 4875 冊、洋 1398 冊 [2024 年度購入冊数（固定資産のみ）] ・教育学関連（分類番号 37）：和 47 冊 ・スポーツ・体育関連（分類番号 78）：和 72 冊
体育実技施設	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 ・体操競技場 ・屋内プール ・武道場 2 施設（柔道場、剣道場） ・体育館 5 施設（バスケットボール館、バレーボール館、コスモホール、第 2 コスモホール、第 2 体育館） ・サッカー場 ・ラグビー場 ・多目的運動場（プレイグラウンド） ・テニスコート 6 面（アウトドア 4 面、インドア 2 面）

<2> 国際教養学部

国際教養学部では、全教室に Wi-Fi 環境を整備して学内ネットワークが利用可能である。また全教室に PC を設置しており、オンライン授業が実施できる環境を整えている。さらに、1 教室に電子黒板を設置し、iPad30 台を活用して、ロイロノート等の教育アプリを用いた授業ができる体制を整えている。また、電子黒板、iPad、英語のデジタル教科書等の ICT 機器を活用した模擬授業等の演習を行っている。教職課程指導室には ICT 関連図書やビデオ等を配置している。

国際教養学部が授業を行っている本郷・お茶の水キャンパス第 2・3 教育棟では、教職課程の授業科目の実施に必要な次の施設・設備を整備している。

ICT 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が授業時間内外で自由に利用できる Wi-Fi 環境 ・学生が自由に利用できるコンピュータを設置した実習室を開放 ・iPad30 台
--------	--

教室数（うち電子黒板等の ICT 活用指導力を高める設備がある教室数）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義室：35（1） ※括弧内は、電子黒板、デジタル教科書を設置している教室数
関連する蔵書数・電子書籍等の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育学関連（分類番号 37）：和 437 冊、洋 13 冊 ・ 言語関連（分類番号 80）：和 1165 冊、洋 374 冊 ・ 英語関連（分類番号 83）：和 426 冊、洋 123 冊 <p>[2024 年度購入冊数（固定資産のみ）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育学関連（分類番号 37）：和 5 冊、洋 1 冊 ・ 言語関連（分類番号 80）：和 58 冊、洋 5 冊 ・ 英語関連（分類番号 83）：和 36 冊、洋 3 冊

【学科等レベル】

2-3.教育課程の体系性

法令及び教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と対応し必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているか、また教職課程以外の科目との関連性が適切に確保されているか

<1>スポーツ健康科学部

法令等及び本学部の教育理念・学修目標に基づいて策定された計画に対応して「教育の基礎的理解に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」、さらに「大学が独自に設定する科目」が設けられ、コアカリキュラムに準拠した内容で適切な役割分担が図られている。

<2>国際教養学部

法令等及び本学部の教育理念・学修目標に基づいて策定された計画に対応して「教育の基礎的理解に関する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」、さらに「大学が独自に設定する科目」が設けられ、コアカリキュラムに準拠した内容で適切な役割分担が図られている。特に、英語科教員を養成するための「教科に関する専門的事項」の科目では、本学部の「グローバル社会」「異文化コミュニケーション」「グローバルヘルスサービス」の3領域を有機的に繋げた科目が設定されている。

2-4.ICTの活用指導力など、各科目を横断する重要な事項についての教育課程の体系的な教員として身につけることが必要なICT活用指導力の全体像に対応して各科目間の役割分担が適切に図られているか、到達目標や学修量が適切な水準となっているか

<1>スポーツ健康科学部

「陸上運動」「器械運動」「球技」といった教科及び教科の指導法に関する科目においては、ゲーム分析等を行い、戦術について映像を用いて学生に解説している。また、教育の基礎的理解に関する科目においても、ICT活用の内容を取り入れている。今後は各科目担当者から聞き取りの上、シラバスへの適切な記載を求めていく。

<2>国際教養学部

英語科指導法、教育の方法と技術、教育実習事前・事後指導等の科目を中心に、電子黒板、デジタル教科書、PC、タブレットを用いた模擬授業との演習活動を行っている。また、ほぼすべての教職課程科目でZoom、Google Classroom、YouTube等のICTを活用した授業が行われており、授業を通じて、ICT活用の基本の習得に向けた指導が為されている。

2-5.キャップ制の設定状況

1 単位あたりの学修時間を確保する上で有効に機能しているか

<1>スポーツ健康科学部

履修登録単位数の上限（CAP制）を導入し、年間49単位が基本となる。ただし、前年度のGPAによって、GPA2.0以上は49単位、1.5以上1.9以下は46単位、1.4以下は44単位と設定している。

<2>国際教養学部

履修登録科目の上限（CAP制）を導入し、1年次、3年次及び4年次は年間40単位、2年次は44単位が上限となっている。教職課程科目は上限単位に含まれないが、通常の学位カリキュラムとしても開講している科目についてはCAP制の適用となる。

2-6.教育課程の充実・見直しの状況

学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえて充実が図られ、適切な見直しが行われているか

<1>スポーツ健康科学部

自己点検・自己評価の結果や成績評価（学修成果）を教務委員会、カリキュラム委員会、教授会、FDワークショップ等で定期的に把握し、その結果を教育課程や教育方法の改善に適宜反映させることとしている。また、教務委員会やカリキュラム委員会とは別の組織で

第三者的な立場から、学生の授業評価等をもとにカリキュラム評価を行う委員会（カリキュラム評価委員会）を設置している。

学修成果を把握するための指標等は次のとおりである。

（学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標）

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 S-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 S-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 S-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 S-4、資料 S-5]
- ・教職への就職状況（学校種別） [資料 S-6]
- ・学生による授業科目の評価

（学修成果に関する定性評価）

- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
- ・教育実習校からの学生評価

見直しの結果、本年度は、各授業科目内の教育方法等の改善はあったものの、教員の養成の目標、当該目標を達成するための計画及び授業科目の開設は適当であると判断し、変更を行わなかった。

<2> 国際教養学部

成績評価（学修成果）を教務委員会、カリキュラム委員会、教授会、FD・SD 等で定期的に把握し、その結果を教育課程や教育方法の改善に反映させている。これに加えて、毎月開催の教職課程委員会において、学生の学修の状況等を授業担当者から情報収集、共有し、指導方法の改善について協議することで、PDCA サイクルをもとにした教育課程マネジメントを行っている。

学修成果を把握するための指標等は次のとおりである。

（学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標）

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 I-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 I-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 I-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 I-4、資料 I-5]
- ・教職への就職状況（学校種別） [資料 I-6]
- ・学生による授業科目の評価

（学修成果に関する定性評価）

- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
- ・教育実習校からの学生評価

教員の養成の目標、当該目標を達成するための計画及び授業科目の再検討を行った結果、学部全体のカリキュラム改定に伴って、2024 年度に教職課程の開講科目の改定を実施した。

この新カリキュラムは2024年度以降の入学生に適用している。

【授業科目レベル】

2-7.個々の授業科目の到達目標の設定状況

法令、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画、学習指導要領及び教職課程コアカリキュラムへの対応が図られているか

<1>スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、ディプロマ・ポリシーに沿って作成されたカリキュラムマップ及び教職課程コアカリキュラム対応表を作成し、個々の授業科目で養成する能力を定めている。

毎年度作成するシラバスは、スポーツ健康科学部のカリキュラム委員会等が第3者チェックを行っており、必要な学修時間等の法令に対応しているか、個々の授業科目の到達目標が適切に記載されているかを組織的に確認している。

<2>国際教養学部

国際教養学部では、シラバスを毎年度作成しており、教職課程委員会において、教員養成の目標及び計画との関連性を確認するとともに、教職課程コアカリキュラムと照合しながら点検を行っている。

2-8.シラバスの作成状況

教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画と授業科目との関係、授業科目の目的と到達目標、内容と方法、計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等が明確に記載されているか

<1>スポーツ健康科学部

シラバスには、授業概要、学習目標（到達目標）、学習内容、評価方法、準備学習(予習・復習等)に必要な時間又はそれに準じた具体的な学習内容を明記し、学生が計画的に学修できるよう工夫している。

<2>国際教養学部

シラバスには、授業概要、学習目標（到達目標）、学習内容、評価方法、準備学習(予習・復習等)に必要な時間又はそれに準じた具体的な学習内容を明記し、高い学習効果を得られるよう工夫している。

2-9.アクティブ・ラーニングやICTの活用など新たな手法の導入状況

授業科目の到達目標に応じ、少人数のアクティブ・ラーニングやICTを活用した新たな手法を導入し、「考える」「話す」「行動する」などの多様な学びをもたらす工夫が行われているか

<1>スポーツ健康科学部

教職実践演習では、グループ討議や模擬授業を通じて、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、有機的に統合され、形成されたかについて確認している。

<2>国際教養学部

教職課程委員会によるシラバスの点検や科目担当者への調査で、教科及び教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、大学設定科目のほぼ全てにおいて、ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業を通して、「考える」「話す」「行動する」など能動的で多様な学びが行われている。

2-10.個々の授業科目の見直しの状況

学修成果や自己点検・評価の結果等を踏まえて充実が図られ、適切な見直しが行われているか

<1>スポーツ健康科学部

自己点検・自己評価の結果や成績評価（学修成果）を教務委員会、カリキュラム委員会、教授会、FD ワークショップ等で定期的に把握し、その結果を教育課程や教育方法の改善に反映させている。また、教務委員会やカリキュラム委員会とは別の組織で第三者的な立場から、学生の授業評価等をもとにカリキュラム評価を行う委員会（カリキュラム評価委員会）を設置している。

<2>国際教養学部

教職課程委員会による教職課程マネジメントの一環として、自己点検・評価の結果や成績評価（学修成果）を教職課程委員会、教務委員会、教授会、FD・SD等で情報共有して、個々の授業科目を随時見直し、PDCA サイクルに基づいて次年度に向けた改善を図っている。

2-11.教職実践演習及び教育実習等の実施状況

教職課程において特に重要な役割を果たす教職実践演習、教育実習（学校体験活動含む）は、事前指導・事後指導を含め、大学の主体的な関与の下で適切に行われているか

<1>スポーツ健康科学部

教育実習、事前指導・事後指導については、以下のとおり適切な指導を行っている。

- ・ 入学時に教職ガイダンスを実施し、履修指導と共に教職課程における養成目的と、次世代を担う教育者として魅力ある本学教職カリキュラムの紹介を行い、計画的に履修登録ができるよう指導する。
- ・ 教育実習開始までに学内で数回のガイダンスを行い、実習に対する心構え・態度などを育成する。
- ・ 教育実習事前指導において実習に必要な知識・技術の修得状況の確認を行うとともに、学校現場を想定した模擬授業等実施を通して授業観察力や実践的指導力の育成を更に図り、学生自身に応じた学習機会を確保する。
- ・ 教育実習期間中は教員による実習巡回を適宜行い、実習校の指導担当者と学生の学修状況を把握、共有しながら実習生の指導・助言にあたる。
- ・ 教育実習事後指導において実習ファイル等を活用し、学生自身の体験の振り返りを行い、他学生と学びを共有し、実習の到達目標が達成できるよう指導を行う。必要に応じて個別指導を実施する。
- ・ 教職実践演習では、教育実習の振り返り等のグループ討議を中心として、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質、入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて最終的に確認する。「履修カルテ」をもとに、入学の段階からそれぞれの学生の学習内容、理解度等を把握した上で、教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責任等や教科の指導力について確認する。

<2>国際教養学部

3年次後期の教育実習事前指導で、専任教員が東京都教職課程カリキュラム（教育実習）等を用いて基礎基本的事項を教授し、学習指導案の作成及び模擬授業の指導を行っている。

教育実習では、教育実習生ごとに教育実習巡回指導担当者（専任教員）を配置し、事前の教育実習校との連携、教育実習中の巡回指導、教育実習後の指導を行っている。また、教育実習巡回指導報告書を作成し、事後指導に生かしている。

4年次後期の教育実習事後指導では、全教育実習終了後、専任教員の指導の下、教育実習の体験談を報告し、課題等の共有化を図っている。

教職実践演習では、専任教員が、学生の将来の進路希望を調査し、教員として必要な4項目の知識技能について、学生自身の自己評価にもとづいた補充的、発展的な教育を行っている。

第3章 学修成果の把握・可視化

【大学全体レベル】

3-1.成績評価に関する全学的な基準の策定・公表の状況

成績評価基準に基づく評語と授業科目ごとに定められている到達目標の達成水準との関係等が明らかにされているか

<1>スポーツ健康科学部

成績通知書に評価に関する基準を付記するとともに、授業科目においては、授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等がシラバスで明示されている。また、成績評価基準に基づく評語及び授業科目ごとに定められている到達目標等については「内部質保証推進委員会」（全学委員会）で検証する。

<2>国際教養学部

シラバスに、各授業科目とディプロマ・ポリシーに示した学修成果又はコンピテンシーとの関連を明示している。学生の学修成果の把握・評価は、科目毎にシラバスに明示した筆記試験、レポート課題、講義毎の小テストや授業外課題などの学修成果を確認することにより、100～0の評点をもとにしたS～Dの評語で表し、成績通知書により確認することができる。なお、国際教養学部では、教育課程編成方針に基づく学修成果の把握・可視化のために、ディプロマ・ポリシーを具体化したコンピテンシーを用いて、学生と教員による学部アセスメントを実施している。また、成績評価基準に基づく評語及び授業科目ごとに定められている到達目標等については「内部質保証推進委員会」（全学委員会）で検証する。

【学科等レベル】

3-2.成績評価に関する共通理解の構築

同一名称の授業科目を複数の教員が分担して開講している場合に成績評価の平準化を図ることができているか

<1>スポーツ健康科学部

複数の教員が分担して開講している場合は、主担当教員が全教員に対し成績評価基準を周知することにより平準化を図っている。

<2>国際教養学部

「教育実習事前・事後指導」「教育実習」「教職実践演習」など、複数の教員が分担して開講している科目は、科目責任者を中心に全教員が成績評価基準を周知することにより平準化を図っている。

3-3.教員の養成の目標の達成状況(学修成果)を明らかにするための情報の設定及び達成状況

教員の養成の目標の達成状況を明らかにするための情報が適切に設定されており、それがどの程度達成されているか、教職実践演習に向けた「履修カルテ」を適切に活用できているか

<1>スポーツ健康科学部

本学部の教員養成の目標達成状況（学修成果）を明らかにするための情報は、教職課程履修を通じて履修カルテを学生自身に作成させること、および教職課程履修終了直前に知識・技能等の学修に関する自己評価アンケートを実施することにより収集・蓄積している。履修カルテによる自己評価結果は、4年次後期の教職実践演習の時間に活用している。

教員の養成の目標の達成状況（学修成果）を明らかにするための情報については、次の指標等を設定している。

（学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標）

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 S-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 S-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 S-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 S-4、資料 S-5]
- ・教職への就職状況（学校種別） [資料 S-6]
- ・学生による授業科目の評価

（学修成果に関する定性評価）

- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
- ・教育実習校からの学生評価

<2>国際教養学部

各学年の前期と後期に行われる教職ガイダンス、1年次後期の「教職概論」「教育原理」を通じて、教職課程の科目と各年次の到達目標を説明している。また、「履修カルテ」を記入させるとともに、教職実習事前・事後指導や個人面談で目標の到達状況及び課題を明らかにしている。4年次の教育実習事前・事後指導で「履修カルテ」に基づいて学生による自己評価を行っている。

教員養成の目標の達成状況（学修成果）を明らかにするための情報については、次の指標等を設定している。

（学生のニーズと学修成果に関する定量評価指標）

- ・教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数） [資料 I-1]
- ・教職を第一志望とする者の数 [資料 I-2]
- ・教員免許取得者数 [資料 I-3]
- ・教員採用試験の合格者数 [資料 I-4、資料 I-5]

- ・教職への就職状況（学校種別）
 - ・学生による授業科目の評価
- （学修成果に関する定性評価）
- ・履修カルテ及び教職実践演習の成果に関する担当教員の定性評価
 - ・教育実習校からの学生評価

[資料 I-6]

3-4.成績評価の状況

各授業科目の到達目標に照らしてできるだけ定量的又は定性的に達成水準を明らかにし、厳格に点数・評語に反映することができているか、公正で透明な成績評価という観点から達成水準を測定する手法やその配点基準があらかじめ明確になっているか

<1>スポーツ健康科学部

成績評価方法・評価基準は、科目ごとにシラバスに明示し、オリエンテーションを通して学生に説明している。成績評価は、出席状況、筆記試験、口頭試験、レポート課題、提出物の内容、授業態度等から総合的に行っている。

<2>国際教養学部

学生の学修成果の把握・評価は、科目毎にシラバスに明示した筆記試験、レポート課題、講義毎の小テストや授業外課題などの学修成果を確認することにより、100～0の評点をもとにしてS～Dの評語で表している。

第4章 教職員組織

【大学全体レベル】

【学科等レベル】

4-1.教員の配置の状況

教職課程認定基準（平成13年7月19日教員養成部会決定）で定められた必要専任教員数を充足しているか

<1>スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科では、次の教職課程を開設している。

[各学科で開設している教職課程]

学科（入学定員数）	開設している教職課程
スポーツ健康科学科（600）	中学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健体育） 特別支援学校教諭一種免許状

以上のすべての教職課程で、教職課程認定基準（平成13年7月19日教員養成部会決定）

で定められた必要専任教員数を充足している。

スポーツ健康科学科の教員の配置の状況は次の通りである。

[中学校教諭一種免許状（保健体育）の教科及び教科の指導法に関する科目]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	11	16	1	3
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	1	1	2		

※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において1人以上の教職専任教員が必要

※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

[高等学校教諭一種免許状（保健体育）の教科及び教科の指導法に関する科目]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	11	16	1	3
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	1	1	2		

※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達

及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。)及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。)において1人以上の教職専任教員が必要

※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

[特別支援教育に関する科目]

科目		必要教職専任教員人数	教職専任教員			
			教授	准教授	講師	助教
特別支援教育の基礎理論に関する科目		1	1	1		
特別支援教育領域に関する科目	1)心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	1	1	1		
	2)心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1		1		
	1)と2)の両方の内容を含む科目	-				
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目		-				
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		-				

※「特別支援教育に関する科目」の専任教員のうち1人以上の教授が必要

[教育の基礎的理解に関する科目等]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教育の基礎的理解に関する 科目※1	1		3		
道徳、総合的な学習の時間 等の指導法及び生徒指導、 教育相談等に関する科目※ 2	1				
教育実践に関する科目	-				

※1 教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分を除く。）において1人以上の教職専任教員が必要

※2 「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において1人以上の教職専任教員が必要

※ 「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

<2> 国際教養学部

国際教養学部では、次の学科に教職課程を開設している。

[各学科で開設している教職課程]

学科（入学定員数）	開設している教職課程
国際教養学科（240）	中学校教諭一種免許状（英語） 高等学校教諭一種免許状（英語）

以上のすべての教職課程で、教職課程認定基準（平成13年7月19日教員養成部会決定）で定められた必要専任教員数を充足している。

国際教養学科の教員の配置の状況は次の通りである。

[中学校教諭一種免許状（英語）の教科及び教科の指導法に関する科目（2023 年度以前の入学生に適用）]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	1	3	1	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	1				

- ※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち 1 人以上の教授が必要
- ※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において 1 人以上の教職専任教員が必要
- ※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち 1 人以上の教授が必要（国際教養学部では「教育の基礎的理解に関する科目等」の方に教授 1 人が割り当てられている）

[中学校教諭一種免許状（英語）の教科及び教科の指導法に関する科目（2024 年度入学生に適用）]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	3	2		2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	1				

- ※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち 1 人以上の教授が必要

- ※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において1人以上の教職専任教員が必要
- ※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要（国際教養学部では「教育の基礎的理解に関する科目等」の方に教授1人が割り当てられている）

[高等学校教諭一種免許状（英語）の教科及び教科の指導法に関する科目（2023年度以前の入学生に適用）]

科目	必要教職専任教員人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	1	3	1	
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	1				

- ※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要
- ※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において1人以上の教職専任教員が必要
- ※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要（国際教養学部では「教育の基礎的理解に関する科目等」の方に教授1名が割り当てられている）

[高等学校教諭一種免許状（英語）の教科及び教科の指導法に関する科目（2024 年度入学生に適用）]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教科に関する専門的事項	3	3	2		2
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目	-				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	1				

※「教科に関する専門的事項」の教職専任教員のうち 1 人以上の教授が必要

※「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において 1 人以上の教職専任教員が必要

※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち 1 人以上の教授が必要（国際教養学部では「教育の基礎的理解に関する科目等」の方に教授 1 名が割り当てられている）

[教育の基礎的理解に関する科目等]

科目	必要教職 専任教員 人数	教職専任教員			
		教授	准教授	講師	助教
教育の基礎的理解に関する科目※1	1	1	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目※2	1		1		
教育実践に関する科目	-	1	1		

※1 教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分を除く。）に

において1人以上の教職専任教員が必要

※2「各教科の指導法」、教育の基礎的理解に関する科目（幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程及び特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解に係る部分に限る。）及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（道徳の理論及び指導法、総合的な学習の時間の指導法、特別活動の指導法、教育の方法及び技術、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法に係る部分に限る。）において1人以上の教職専任教員が必要

※「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」の教職専任教員のうち1人以上の教授が必要

4-2.教員の業績等

担当授業科目に関する研究実績の状況、担当教員の学校現場等での実務経験の状況

<1>スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、研究業績、教育実績、指導実績、業務経験等をポイント化して定期的に担当教員の業績評価を行うとともに、面談を実施して教職課程の科目担当者として相応しい業績を有するかについて確認している。

また、学校現場等での実務経験を有する教員の数は、次のとおりである。

[学校現場等で5年以上の実務経験を有する教員の数]

学校種	2024年度
中学校・高等学校	4
特別支援学校	3
その他	2 (養護教諭勤務・学校心理士勤務)

<2>国際教養学部

授業担当者の研究業績、教育実績等の状況は、順天堂大学研究情報データベースで確認できる。また学内研究委員会でも担当教員の過去1年間の研究教育実績を確認している。

また、学校現場等での実務経験を有する教員の数は、次のとおりである。

[学校現場等で5年以上の実務経験を有する教員の数]

学校種	2024年度
中学校・高等学校	2
その他	0

4-3.職員の配置状況

教職課程を適切に実施するため、事務組織を設け、必要な職員数を配置できているか

<1>スポーツ健康科学部

教授会のもとに教職課程の科目担当で構成される教職委員会(本年度は21人)を設け、教職課程研究室(本年度は教員4人、事務員1人)で業務を行っている。全学的な教職課程センターとの連携協力のもと、スポーツ健康科学部の教員養成の特色を活かして教職課程を運営している。

<2>国際教養学部

教授会のもとに「教職に関する科目」の担当で構成される教職課程委員会(6人)を設け、教職課程研究室(教員3人、事務員1人)で業務を行っている。全学的な教職課程センターとの連携協力のもと、国際教養学部の教員養成の特色を生かして教職課程を運営している。

4-4.FD・SDの実施状況

教科専門の授業科目を担当する教員や実務家教員も含め、教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画への理解をはじめ教職課程を担う教員として望ましい資質・能力を身に付けさせるためのFD・SDが確実に実施されているか、適切な内容が実施できているか、実際に参加が確保できているか

<1>スポーツ健康科学部

毎年、教職課程科目担当教員によるFD(SD)活動を行い、教職課程に現在の課題や今後の在り方等をテーマとした研修等の組織的取り組みを行っている。

本年度は、教員採用試験の最新動向と今後の方向性に関する研修を行った。

<2>国際教養学部

これまで、学部全体のFD・SDの中で教職課程を取り上げていたが、令和3年度より、教職課程科目担当教員、教職課程委員会委員、担当事務職員による教職課程FD・SDを実施し、基礎基本的事項の確認、教育課程科目の課題等について協議を行っている。

【授業科目レベル】

4-5.授業評価アンケートの実施状況

個々の授業科目の見直しに繋がるFDの機会を活用できるように、効果的な授業評価アンケートの作成・実施が行えているか

<1>スポーツ健康科学部

原則、授業終了後に学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を担当教員にフ

ードバックして、授業内容の充実と改善を図っている。

<2>国際教養学部

原則、授業終了後に学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックして、授業内容の充実と改善を図っている。

第5章 情報公表

【大学全体レベル】

5-1.学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第172条の2のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第22条の6に定められた情報公表の状況
法令に定められた情報公表が学外者にもわかりやすく適切に行えているか

<1>スポーツ健康科学部

法が定める情報公開事項については、大学 HP「情報公開」及び、各課程の HP で情報を公表している。

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること。(各課程)
2. 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること。(情報公開・各課程)
3. 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。(各課程)
4. 卒業者(専門職大学の前期課程の修了者を含む。次号において同じ。)の教員免許状の取得の状況に関すること。(情報公開・各課程)
5. 卒業者の教員への就職の状況に関すること。(情報公開・各課程)
6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関すること。(各課程)

また、省令で示されている公表すべき情報は、ホームページに教育職員免許法施行規則第22条の6に基づく情報について項目を設け、本学部の現状を公開している。

<2>国際教養学部

法が定める情報公開事項については、大学 HP「情報公開」及び、各課程の HP で情報を公表している。

1. 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること。(各課程)
2. 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること。(情報公開・各課程)
3. 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること。(各課程)

4. 卒業者（専門職大学の前期課程の修了者を含む。次号において同じ。）の教員免許状の取得の状況に関する事。 (情報公開・各課程)
5. 卒業者の教員への就職の状況に関する事。 (情報公開・各課程)
6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組に関する事。 (各課程)

また、省令で示されている公表すべき情報は、ホームページに教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 に基づく情報について項目を設け、本学部の現状を公開している。

5-2.学修成果に関する情報公表の状況

大学が必要な資質・能力を備えた学生を育成できているかどうかを、エビデンスとともに説明できているか

<1>スポーツ健康科学部

学修成果については、大学 HP「情報公開」、各課程 HP で公表している。

スポーツ健康科学部アセスメントポリシーを作成し、エビデンス（単位修得率、GPA、就職率、教員採用試験受験者数、合格者数、TOEFL 成績・絶対値、上昇率等）を伴って、大学のディプロマ・ポリシーに則った形式で学生の学修成果について評価を行い、データを集計し公開可能な情報について、情報を公表している。

<2>国際教養学部

学修成果については、大学 HP「情報公開」、各課程 HP で公表している。

国際教養学部のアセスメントポリシーを作成し、エビデンス（修得単位数、GPA、就職率、教員採用試験受験者数、合格者数、TOEFL 成績等）とともに、大学のディプロマ・ポリシーに則った形式で学生の学修成果について評価を行い、データを集計し公開可能な情報について、情報を公表している。

5-3.教職課程の自己点検・評価に関する情報公表の状況

根拠となる資料やデータ等を示しつつ、わかりやすい自己点検・評価の評価書を公表することができるか

<1>スポーツ健康科学部

自己点検・評価については大学 HP「大学評価」、及び各課程 HP で公表し、大学における自己点検・評価と実施時期を合わせ、適切な情報公表を行っている。

<2>国際教養学部

自己点検・評価については大学 HP「大学評価」、及び各課程 HP で公表し、大学における自己点検・評価と実施時期を合わせ、適切な情報公表を行っている。

第6章 教職指導(学生の受け入れ、学生支援)

【大学全体レベル】

【学科等レベル】

6-1.教職課程を履修する学生の確保に向けた取組の状況

教職課程に関する積極的な情報提供の実施ができているか、教員の養成の目標に照らして適切に学生を受け入れているか

<1>スポーツ健康科学部

本学が定める教職課程の3つのポリシーを公表するとともに、各課程に人材養成に応じたポリシーは、各課程HPで公表している。

入学試験では、教職を目指す受験生の区分を設けて、教職課程を履修する学生の確保に努めている。

入学時に教職ガイダンスを実施し、履修指導と共に教職課程における養成目的と、次世代を担う教育者として魅力ある本学教職カリキュラムの紹介を行い、計画的に履修登録ができるよう指導している。各学年において定期的に教職ガイダンスを実施し、教職課程に関する情報について積極的に学生に提供している。

<2>国際教養学部

入学生のオリエンテーションにおいて教職課程の学びや教職の魅力伝えて教職課程を履修する学生の確保に努めている。また、毎年入学時および9月に「教職課程ガイダンス」を実施し、履修科目、諸手続きなど、それぞれの段階に必要な情報を提供し、達成すべき課題を明示している。また、「履修カルテ」の作成を通じて、履修学生が学びのプロセスを確認できるようにしている。さらに、年2回の個人面談を実施するとともに、随時、教職課程研究室において個別相談・指導を行い、学生の学習状況や進路希望を把握することで、教職課程の円滑な履修の継続を図っている。

6-2.学生に対する履修指導の実施状況

必要な体制や施設・設備を整えた上で、個々の学生の教職に対する意欲を踏まえつつ、学生に教職課程の履修に当たって学修意欲を喚起するような適切な履修指導が行えているか、「履修カルテ」を適切に活用できているか

<1>スポーツ健康科学部

教育実習を通しての反省事項を再確認し、3年次までの学修をもとに実践的指導力を高めるとともに、教職実践演習の学修、履修カルテの作成を通して、4年間をふり振り返り、教員としての自己分析をし、目指す教員像について自己理解を深める。

各学年において定期的に実施している教職ガイダンスでは、教職課程に関する情報をもとに履修指導を行っている。このうち、教員養成に必要な能力の養成のため、教育実習ま

でに必ず履修・単位取得しておく科目として「教職ハードル」として設定している。具体的な科目としては保健体育科教育実習については、「教育原理」、「教職概論」、「教育心理学」、「保健体育科教育法Ⅰ」、「保健体育科教育法Ⅱ」の5科目、特別支援学校教育実習については、「障害者教育総論」、「障害者の病理と生理」、「知的障害者の心理」、「肢体不自由者の心理・病理・生理」、「知的障害者指導法」、「肢体不自由者指導法」、「病弱者指導法」の7科目、養護教諭教育実習については、「教職概論」、「教育原理」、「生徒指導論」、「衛生・公衆衛生学総論」、「学校保健学」、「養護概説」、「臨床心理学」、「精神保健学Ⅰ」、「看護の基礎」、「医学概論Ⅰ」、「看護学概説」、「看護学基礎演習」、「看護学実習」の13科目としてこれらの科目を対象としている。

玉川大学と連携・協力して行っている小学校教諭免許取得に関しては、希望に対して別途説明ガイダンスを実施するとともに、書類審査、面接試験等を実施している。

教育実習の実施に当たっては、当該授業科目の担当者に加えて、スポーツ健康科学部の教職委員会の委員が実習生を分担して相談対応と指導を行っている。

<2>国際教養学部

毎年4月に各学年の「教職課程ガイダンス」を実施し、履修科目、諸手続きなど、それぞれの段階に必要な情報を提供し、達成すべき課題を明示している。「履修カルテ」の作成を通じて、履修学生が学びのプロセスを確認できるようにしている。また、随時、教職課程研究室において個別相談・指導を行っている。

教育実習を受講するにあたっては、教育実習の受講資格を定めている。具体的には、「教育実習」受講年度の前期受講登録時点において、卒業見込み及び実習校種・教科における教員免許状取得見込みであること、「教育実習」受講の前年度末現在で、「教育実習事前・事後指導」の3年次後期開催の「事前指導」を履修していることに加えて、以下の科目を履修していることが要件になっている。教科及び教科の指導法に関する科目のうちの「英語科指導法Ⅰ」「英語科指導法Ⅱ」「英語科指導法Ⅲ」「英語科指導法Ⅳ」。教育の基礎的理解に関する科目のうち「教育原理」「教職概論」「学校経営論」「教育心理学」「特別支援教育論」「教育課程論」。道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目のうち、「道徳教育の理論と実践」「特別活動及び総合的な学習の時間の指導法」「教育の方法と技術」「生徒指導・進路指導論」「教育相談」。

6-3. 学生に対する進路指導の実施状況

学生に教職への入職に関する情報を適切に提供するなど、学生のニーズに応じたキャリア支援体制が適切に構築されているか

<1>スポーツ健康科学部

教職課程を履修している学生に対して、1年次より教職インセンティブガイダンスを実施して教職への意欲を高める働きかけや、教職に携わる教員が中心となり、教員採用試験対

策講座や、指導案作成を含む模擬授業の指導、論作文指導、全国模試の受験など教職志望学生への支援を行っている。教育実習前（3年次6月期）には事前ガイダンスと称し、大学卒業生の現役教員を講師としてお招きし、実践的な指導を行っている。

また、学校現場等での実務経験を有する客員教員3人を配置して、教職を希望する学生の受験対策や相談に対応する体制を整えている。

<2>国際教養学部

入学時の教職ガイダンス、1年次の「教職概論」「教育原理」で、教員の仕事、勤務条件、教員採用試験、教員の職能発達などについての情報を提供している。また、学部全体のキャリア指導の一環として、教員採用試験合格者との情報交換会、OB・OG教員就職者との交流会、現職教員の話聞く会等の機会を設けている。教職課程指導室の教員が中心となり、年2回の個人面談を実施することで、学生の実態を理解し、個に応じた指導を行うとともに、教員採用試験に向けての学習方法の指導助言や面接指導、実技指導等を行い、教職志望学生を支援している。

第7章 関係機関等との連携

【大学全体レベル】

7-1.教育委員会や各学校法人との連携・交流等の状況

教員の採用を担う教育委員会や各学校法人と適切に連携・交流を図り、地域の教育課題や教員育成指標を踏まえた教育課程の充実や、学生への指導の充実につなげることができているか

<1>スポーツ健康科学部

教育委員会との交流は、各課程の人材養成目的に応じ積極的に対応するとともに、学校法人との連携等は、機関として連携し大学の資源を活用し積極的な連携活動を行う。

千葉県や近隣市町教育委員会と連携し、学生の皆さんが千葉県「教職たまごプロジェクト」や市町立小・中学校における教育ボランティア活動への参加を通じて、様々な子どもとの関わり経験を積む機会の創出に努めている。

・教育現場における体験活動・ボランティア活動等

教職たまごプロジェクト（千葉県）や近隣市町教育委員会との連携による教育ボランティア活動に参加し、様々な子どもと関わり経験を積むことを推奨している。

<2>国際教養学部

・教育委員会との交流

埼玉県教育委員会主催の連絡協議会、東京都中学校英語教育研究会との連携による公開授業、研究発表会等に参加している。

- ・教育現場における体験活動・ボランティア活動等

東京都の公立中学校訪問や文京区立中学校での学習支援ボランティアを継続的に実施している。

7-2.教育実習等を実施する学校との連携・協力の状況

教育実習を実施する学校と適切に連携・協力を図り、実習の適切な実施につなげることができているか、学校体験活動や学習指導員としての活動など学校現場での体験活動を行う機会を積極的に提供できているか

<1>スポーツ健康科学部

教育実習期間中は教員による実習巡回を適宜行い、実習校の指導担当者と学生の学修状況を把握、共有しながら実習生の指導・助言に当たっている。

<2>国際教養学部

専任教員が教育実習校の巡回指導を行い、各学校や教育委員会の意見等を聴取し、報告書を作成して教職課程委員会で情報共有を行っている。

学校体験活動として、1年次に川口市立小学校、2年次に川口市立中学校、3年次に川口市立高校への観察、参加実習を行い、学校現場を体験している。また、教職課程指導室に、各教育委員会の学校ボランティア、学校体験活動の資料を提示するとともに、授業や個人面談等を通じて学生への啓発を図っている。

7-3.学外の多様な人材の活用状況

学外の諸機関との連携の下、教育課程を充実するために学外の多様な人材を実務経験のある教員又はゲストスピーカー等として活用することができているか

<1>スポーツ健康科学部

- ・教育現場における体験活動・ボランティア活動等

千葉県や近隣市町教育委員会と連携し、学生が千葉県「教職たまごプロジェクト」や市町立小・中学校における教育ボランティア活動への参加を通じて、様々な子どもとの関わり経験を積む機会の創出に努めている。

- ・授業以外での実務経験のある教員の活用

客員教授（校長経験者）による面接指導、進路指導、採用試験対策を行っている。

<2>国際教養学部

- ・授業における学校管理職、教育委員会指導主事、教諭等の教育実務経験者のゲストスピーカーとしての活用

教職課程指導室教員と客員教授（校長経験者）による教員採用試験に関する情報提供、面接票作成支援、論文指導、集団及び個人面接指導、英語実技試験指導を実施している。

資料

<1>スポーツ健康科学部

資料 S-1 教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数）

年 度	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中高保体	243	369	355	340
特別支援	60	126	134	102
養 護	17	0	0	0
小 学 校	15	8	16	16
対象学年の入学定員 (第 3 学年)	410 (410)	600 (410)	600 (600)	600 (600)

※第 2 学年次の履修状況（小学校は第 3 学年次の通信教育登録数）から推定

資料 S-2 教職を第一志望の進路とする者の数

年 度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
人 数	73	85	86	101	83	113
志 望 率	18%	21%	21%	25%	20%	18%
対象学年の入学定員	410	410	410	410	410	600

※第 4 学年次の進路希望調査（6 月時点）の結果

※志望率については卒業予定者数ではなく入学定員で計算

資料 S-3 教員免許取得者数

年 度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中高保体	194	239	239	201	221	335
特別支援	75	74	63	61	46	90
養 護	7	7	13	14	13	0
小 学 校	7	6	11	13	7	13
卒業生数	319	404	401	399	415	585

資料 S-4 教員採用試験の合格者数（すべての学校種）

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
現 役 生	36	50	49	47	38	67
既 卒 生	73	83	65	76	74	62
合 計	109	133	114	123	112	129

※大学院生を含む数

※現役生には公立学校補欠合格者、私立合格者を含む

※複数の校種での合格者が含まれる延べ人数

資料 S-5 教員採用試験の合格者数（学校種別）

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中高保体	10	23	22	21	21	37
特別支援	14	14	13	13	10	17
養 護	1	3	5	5	2	-
小 学 校	6	7	7	5	2	9

※学部生のみ

※複数の校種での合格者が含まれる延べ人数

資料 S-6 教職への就職状況（学校種別）

年 度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中 学 校	18	28	17	21	20	30
高等学校	11	11	23	21	16	27
特別支援	18	27	20	19	15	32
小 学 校	13	15	22	8	12	20
合 計	60	81	82	69	63	109

※学部生のみ。講師採用を含む。

<2> 国際教養学部

資料 I-1 教員免許の取得希望者数（教職課程の履修者数）

年 度	2022年	2023年	2024年
中高英語	41	30	33
対象学年の入学定員	240	240	240

※第2学年次の履修状況から推定

資料 I-2 教職を第一志望の進路とする者の数

年 度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
人 数	6	4	5	6	13
志望率	5%	3.3%	2.1%	2.5%	5.4%
対象学年の入学定員	120	120	240	240	240

※第 4 学年次の進路希望調査（6 月時点）の結果

※志望率については卒業予定者数ではなく入学定員で計算

資料 I-3 教員免許取得者数

年 度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中高英語	19	10	18	12	33
卒業生数	117	111	221	211	216

資料 I-4 教員採用試験の合格者数（すべての学校種）

年 度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
現役生	7	3	5	7	13
既卒生	0	0	1	1	1
合 計	7	3	6	8	14

※大学院生を含む数

※現役生には公立学校補欠合格者、私立合格者を含む

※複数の校種での合格者が含まれる延べ人数

資料 I-5 教員採用試験の合格者数（学校種別）

年 度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中高英語	7	3	5	6	13

※学部生のみ

※複数の校種での合格者が含まれる延べ人数

資料 I-6 教職への就職状況（学校種別）

年 度	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
中学校	6	3	3	3	12
高等学校	0	1	3	3	0
合 計	6	4	6	6	12

※学部生のみ。講師採用を含む。